

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議設置要綱

令和 4 年 6 月 30 日
大臣官房長決定
令和 5 年 3 月 7 日改訂
令和 5 年 5 月 15 日改訂
令和 5 年 6 月 28 日改訂
令和 5 年 8 月 21 日改訂
令和 6 年 4 月 18 日改訂
令和 6 年 6 月 4 日改訂

1 趣旨

安全・安心で質の高い学校施設の整備を推進するため、教育政策の動向等を踏まえた今後の学校施設の在り方及び推進方策に関する調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 今後の学校施設の在り方及び推進方策について
- (2) その他

3 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) 本協力者会議に主査及び副主査を置き、事務局が委嘱する。
- (3) 本協力者会議の下に、部会を置くことができる。
- (4) 必要に応じ、(1)の学識経験者等以外の関係者にも協力を求めることができる。

4 実施期間

令和 4 年 6 月 30 日から令和 6 年 6 月 30 日

5 その他

- (1) 本協力者会議に関する庶務は、大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課において処理する。
- (2) その他本協力者会議の運営に関する事項は、必要に応じ別途定める。

(別紙)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員

◎荒瀬	克己	独立行政法人教職員支援機構理事長
○伊香賀	俊治	慶應義塾大学名誉教授
市川	裕二	全国特別支援学校校長会副会長 東京都立立川学園校長
伊藤	俊介	東京電機大学システムデザイン工学部教授
亀村	豊	川崎市教育委員会事務局教育環境整備推進室担当課長
倉斗	綾子	千葉工業大学創造工学部デザイン科学科教授
後藤	豊郎	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
斎尾	直子	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授
鈴木	康之	日本私立中学高等学校連合会常任理事 水戸女子高等学校理事長・校長
高橋	純	東京学芸大学教育学部教授
長澤	悟	東洋大学名誉教授
中埜	良昭	東京大学生産技術研究所教授
樋口	直宏	筑波大学人間系教授
細田	眞由美	うらわ美術館館長 (前埼玉県さいたま市教育委員会教育長)
吉田	信解	埼玉県本庄市市長

(以上 15 名、五十音順、敬称略)

(◎：主査、○：副主査)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者

植田	みどり	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官
深堀	直人	国立教育政策研究所文教施設研究センター長

(以上 2 名、五十音順、敬称略)